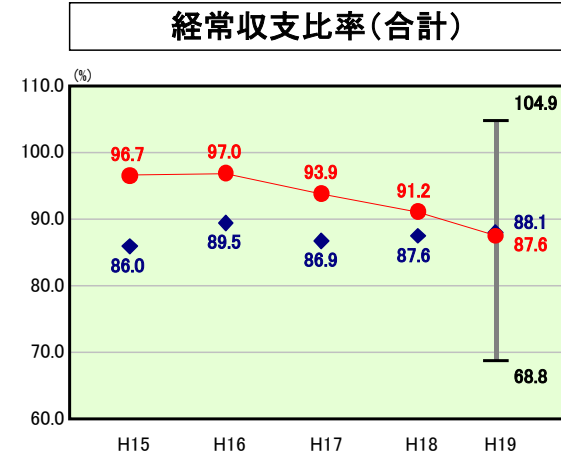


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

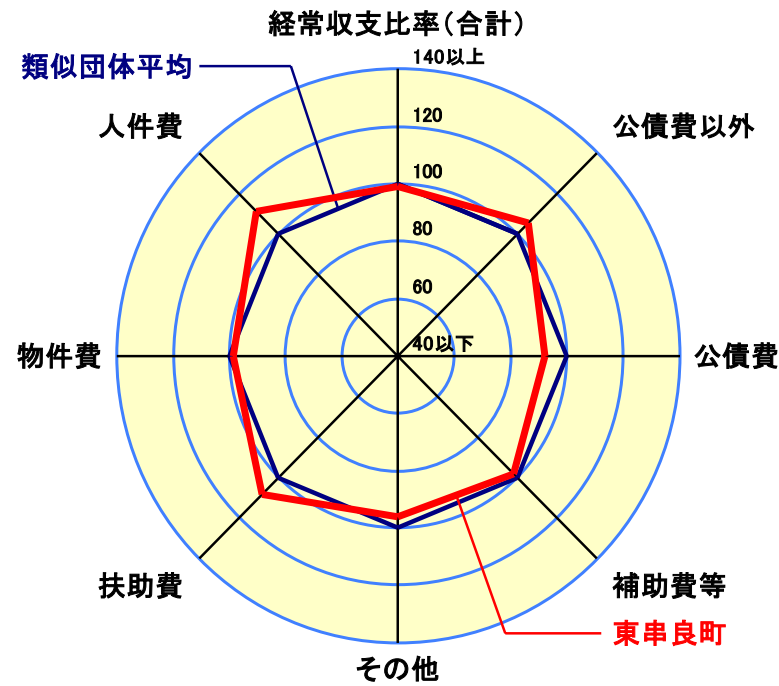
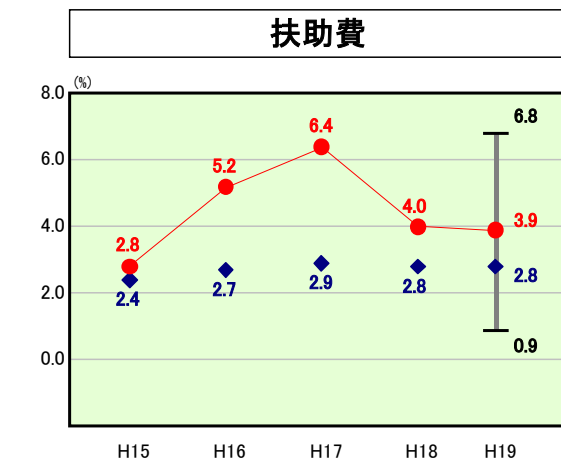
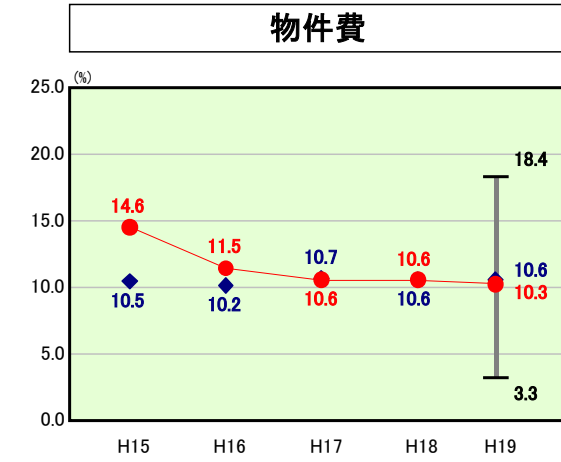
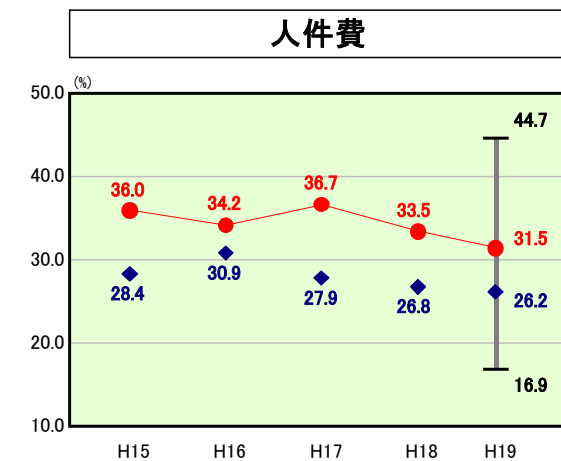
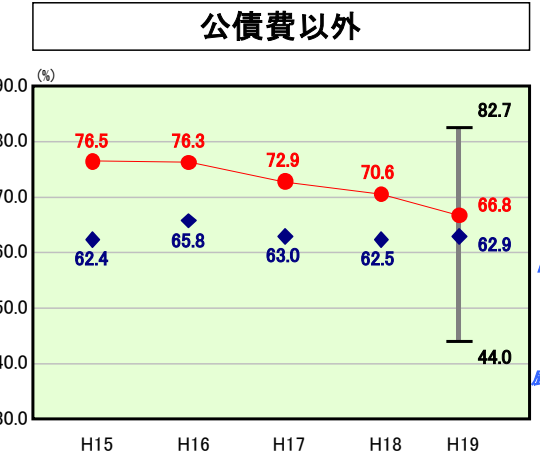
鹿児島県 東串良町

## 経常収支比率の分析



当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▮  
類似団体内最小値 ▮

人口 7,235 人(H20.3.31現在)  
面積 27.69 km<sup>2</sup>  
歳入総額 3,835,961 千円  
歳出総額 3,686,387 千円  
実質収支 149,574 千円



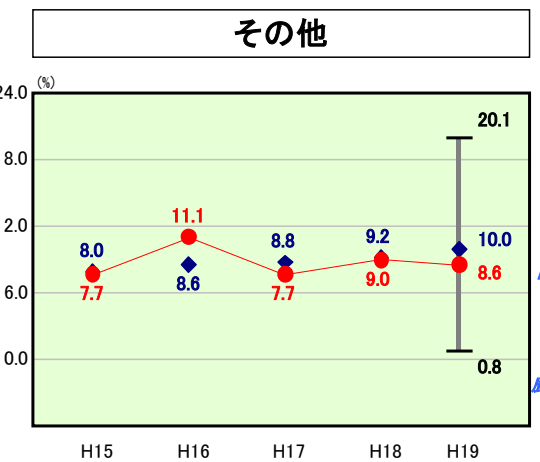
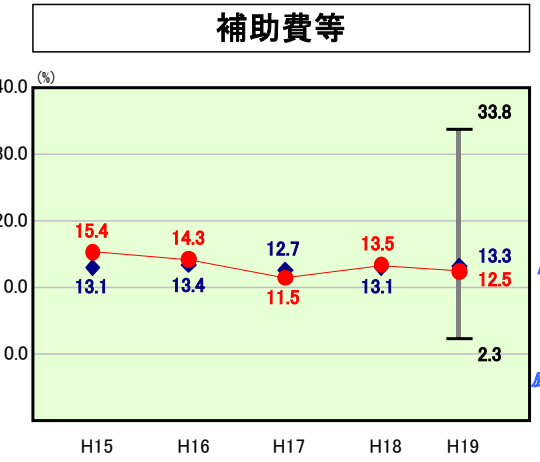
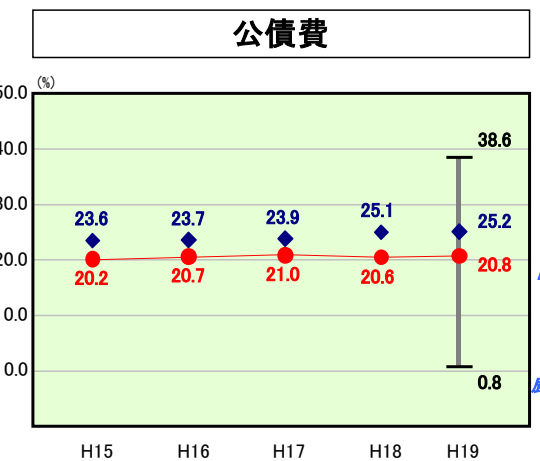
※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)  
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。  
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

財政力指数：定員適正化計画に基づく職員数の削減による人件費の削減、緊急に必要な事業を峻別し歳出の見直しを実施するとともに税収の徴収対策等の強化等により歳入確保に努める。

経常収支比率：集中改革プラン及び勤奨退職等による人員の削減による人件費等の削減、今後行財政改革への取組みを通じて義務的経費の歳出削減に努める。

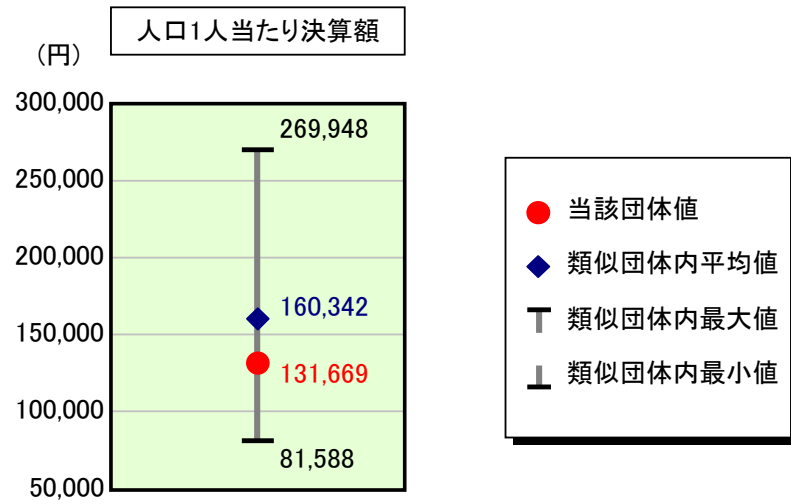
起債制限比率：緊急度等を的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

鹿児島県 東串良町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

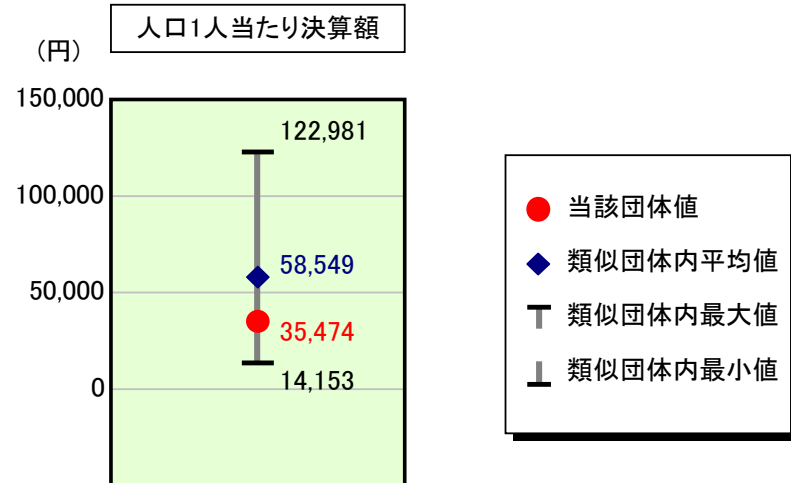
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	861,403	119,061	132,353	▲ 10.0
賃金(物件費)	33,433	4,621	10,150	▲ 54.5
一部事務組合負担金(補助費等)	136,712	18,896	20,366	▲ 7.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,633	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	5,722	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	60,651	8,383	3,522	138.0
▲退職金	▲ 139,573	▲ 19,291	▲ 14,403	▲ 33.9
合計	952,626	131,669	160,342	▲ 17.9

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.61	15.05	▲ 3.44
ラスパイレス指数	89.8	93.2	▲ 3.4

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

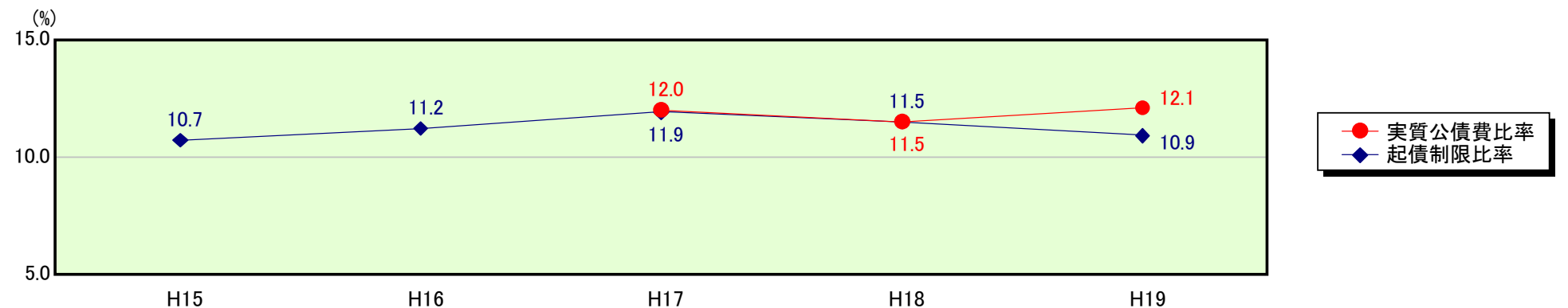


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	519,034	71,739	114,673	▲ 37.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	570	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	8,000	1,106	20,959	▲ 94.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	26,344	3,641	7,775	▲ 53.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	4,493	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	671	93	56	66.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 297,397	▲ 41,105	▲ 89,976	▲ 54.3
合計	256,652	35,474	58,549	▲ 39.4

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

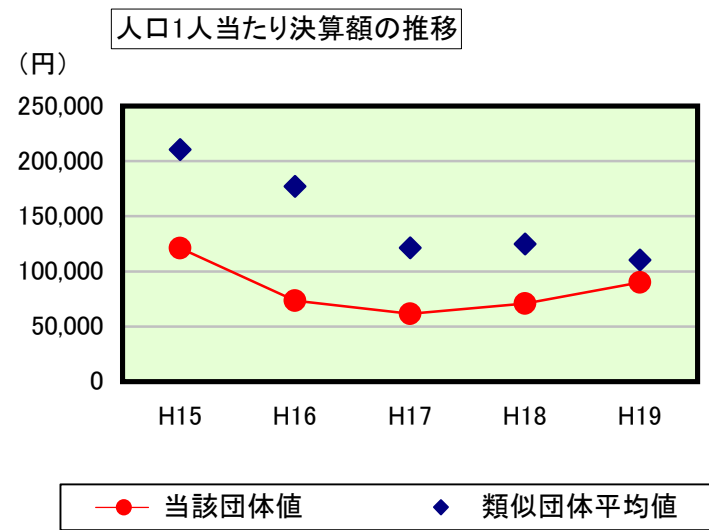
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

鹿児島県 東串良町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	928,685	121,096	▲ 4.2	210,598	▲ 6.9	2.7
うち単独分	622,537	81,176	▲ 25.7	87,468	▲ 5.9	▲ 19.8
H16	558,110	73,561	▲ 39.3	177,197	▲ 15.9	▲ 23.4
うち単独分	366,218	48,269	▲ 40.5	61,289	▲ 29.9	▲ 10.6
H17	459,323	61,687	▲ 16.1	121,414	▲ 31.5	15.4
うち単独分	376,889	50,616	4.9	58,925	▲ 3.9	8.8
H18	519,108	70,897	14.9	124,895	2.9	12.0
うち単独分	341,182	46,597	▲ 7.9	61,345	4.1	▲ 12.0
H19	651,985	90,115	27.1	110,324	▲ 11.7	38.8
うち単独分	463,205	64,023	37.4	55,684	▲ 9.2	46.6
過去5年間平均	623,442	83,471	▲ 3.5	148,886	▲ 12.6	9.1
うち単独分	434,006	58,136	▲ 6.4	64,942	▲ 9.0	2.6